

## 問われるウクライナ戦争の実相

### 戦時報道統制と戦場の実相及びその背景

一般財団法人  
日本安全保障フォーラム会長  
元陸将補  
矢野義昭

ウクライナ侵攻開始から1年目を迎える直前、バイデン米大統領は、キウを電撃訪問した。訪問の目的は、その後のゼレンスキー・習近平会談、中露首脳会談の動きから、停戦交渉の道筋を開くことにあったとみられる。

ウクライナ軍（宇軍）は、西側報道と異なり崩壊寸前にあることが窺われ、戦争報道は実相を伝えていなかったことになる。

なぜそのようなことが起きたのか、戦場の実相はどうなっているのか、それが日本の針路にどのような影響を与えるのか問われねばならない。

#### 戦時報道統制下にある

#### 西側メディアとその背景

ウクライナ戦争を、民主主義対独裁体制の戦いと位置付け、ゼレンスキー

政権を民主主義擁護の旗手のように扱う論調が、日本を含めた西側メディアを覆っている。

しかしゼレンスキー政権は民主的政権ではなく、戦時下で反対政党の指導者を逮捕投獄して拷問を加える独裁的政権である。言論統制も徹底しており、それまで多数あった放送局を1局にして報道統制を行い、戦時下でも、ウクライナにとり都合の良い情報しか発信していない。米英の心理戦や宣伝戦の専門家も同政権を支援している模様である。

そのため、宇軍の損害や戦場の実相が直接西側メディアで報道されることは稀である。APやBBC、CNN、ABCなど英米の大手メディアの発信するニュースそのものが、発信段階か

ら既に統制された内容になっている。

日本のメディアも含めて、西側の報道は戦時報道統制下にあることをわきまえた上で、日々の報道に接する必要がある。

操作統制されているのは、戦場の実相のみではない。両国の指導者像、国画像についても、刷り込み報道がなされている。

プーチン大統領は、若い頃は寡黙な学者タイプであり、政治家にならないれば、モスクワ大学法学部教授になるはずの人物だった。暴虐な独裁者とい



若い頃の  
プーチン大統領

うイメージは作られたものである。またロシアの体制について、ソ連と混同して恐怖により支配された独裁国、権威主義国というイメージが流布されている。

しかし現在のロシアはソ連と異なり、プーチン大統領が独裁で意思決定をし、その遂行を一方的に命じている体制ではない。

巨大な官僚組織に支えられ、組織内では風通しも良く、効率的に業務が処理されており、プーチン大統領は独裁者というよりも経営管理者に近いと、元米海兵隊のスコット・リッターは評している。

他方のゼレンスキー大統領は、救国の英雄のようにみられているが、虚像である。

ゼレンスキーは、ロシア語を母語とするユダヤ系の喜劇役者出身の人物だが、彼を役者として売り出し、大統領選挙の資金を提供して当選させたのは、ユダヤ系大富豪のコロモイスキーである。

コロモイスキーは、アゾフなどの極右武装組織の創設にも最大の資金提供をした人物であり、米国に移住したが汚職で告発されている。



ゼレンスキーは、ユダヤ系の喜劇役者出身

ウクライナは欧州でも最も腐敗した国として知られており、ゼレンスキー自身も武器援助から億ドル単位で着服をして、マイアミに豪邸を建てている。

以上のような情報操作が可能なのは、欧米メディアの大半がジョージ・ソロスなどの国際金融資本のグローバルリストにより支配されているためである。

今回の侵攻が起きた背景には、かつてロシアやウクライナから迫害され米

国に逃れたユダヤ系の人びとの子孫のロシアに対する怨念がある。彼らは今では米国の歴代大統領の選挙資金の最大の献金者であり、国務省、司法省、FBI等の指導層、有名大学の社会科学系教授などの多数派を占め、米国の政治・外交・経済・メディア・学界を牛耳っている。

彼らの多くは、既存の主権国家を打倒し世界統一政府を目指すグローバリストであり、トロッキズムの流れを汲

む文化共産主義者でもある。米バイデン政権の対外政策は、ヌーランド国務次官、プリンケン国務長官などに代表される、ユダヤ系グローバルリストに主導されている。

彼らは、NATOの東方拡大を進め、ウクライナをNATOに組入れ、ロシアを戦争に追い込み、プーチン政権を打倒してロシアの資源利権を手に入れようとしているとみられている。

以上のような見方は、陰謀論ではなく歴史的な事実裏付けられており、トランプ支持派の米国民、マグラス・ダグレガーなどの元軍人の多くにも共有された認識である。欧州でも同様の見方は広く知られている。

### 崩壊段階に入ったウクライナ軍

現在、戦闘の焦点となっているのはバフムートである。バフムートは、東部ドニプスの交通の要衝であり、宇宙は2014年以降、NATOの支援も受けバフムートの要塞化を進めている。

バフムートは昨年5月からロシア軍（露軍）の攻撃に曝されてきたが、今年2月頃までは露軍の攻撃はあまり進まず、戦線は膠着しているかに見えた。しかし、その間に宇宙軍の損害は激増し

ていた。昨年12月初めには宇宙軍の累計の戦死者数は約10万人と見積もられていたが、今年3月時点では最大約25万人に増加したとみられている。

露軍は1日約6万発、宇宙軍の約10倍という圧倒的に優勢な弾量により、宇宙軍に対し徹底した火力消耗戦を挑んでいる。

露軍は、無人機、衛星、偵察兵等が得たりアルタイムの目標情報に基づき、長射程のミサイル・ロケット砲・砲兵火力、及び攻撃型無人機など、多種多様な精密誘導火力を目標に集中している。

その結果、前線から数百キロ以内の宇宙軍の集結部隊、移動中の戦車・装甲車、弾薬・装備の集積拠点などが、前線に到着する前に次々と破壊制圧されていった。

地域の争奪ではなく、情報・監視・偵察網と長射程精密誘導火力の優越の組合せにより、露軍は宇宙軍に甚大な損害を与えている。宇宙軍の損害の75%がこれら長射程火力により発生している。

宇宙軍の第一線部隊では、砲弾も装備も不足し、部隊の交代もなく将兵の士気も低下しており、窮状を訴える第一

線将兵の生の声がSNSなどにも掲載されている。3月中旬から宇宙軍の投降兵が出るようになり、3月25日頃までに、投降兵の数が約70名に達したと露軍は公表している。宇宙崩壊の前兆と言えよう。

### 日本の針路に与える影響

露軍が勝利すれば、米国は威信を失い、国内の治安・経済・社会的分断の立て直しのため、内向きになる可能性が高い。ドル基軸通貨体制とNATO・EUの崩壊、中東・東欧での核拡散、前方防衛態勢の見直しなど、米国の世界的覇権の枠組みも崩れていくことになろう。

漁夫の利を占めた中国は、一带一路への進出を強め、戦後にはロシアの影響圏と衝突し、中露対立の時代に入る可能性もある。

日本としては、対露関係を修復するとともに、インド、東南アジア諸国、豪州等との連携を強め、米国の影響力後退を補完する必要がある。

そのためには、予定された防衛力整備を着実に推し進め、自力防衛態勢を早急に確立しなければならぬ。それが国内経済・技術競争力の回復にもつながるであろう。